

日本経済新聞

10月31日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-9-5
大阪本社 06-6943-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211
NIKKEI NET アドレス
http://www.nikkei.co.jp/
購読のお申し込み
0120-21-346
http://www.nikkei4946.com

ディスクロージャー実務支援の
プロネクス

PRONEXUS
www.pronexus.co.jp
03-5777-3111

電子部品大手の
業績急ブレ

法人申告所得が頭打ち
政府保有銀行株含み損
中国、窓口機関トップ訪台
化学大手、エチレン減産届

6500

追加経済対策

政府は三十日、米引
枠拡大などを命、
約五兆円で、
税制抜

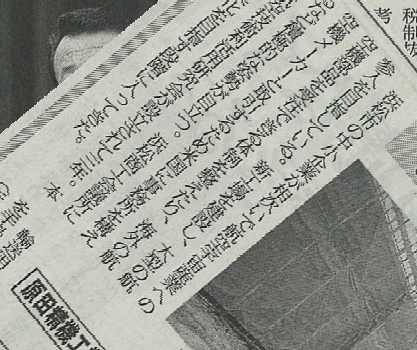
首

事業規模 最大の27兆円 げ3年後

赤字国債の発行を避
け、財政健全化との両立
した。融資
した。融資
した。融資
した。融資

も明記。増大する社会保
障費の財源確保に向けた
中期アゴクを年内に
策定するとし、消費税率を
含む税制抜本改革を二〇
一〇年代半ばまでに段階
的に実行する。首相は記
者会見で「大胆な行政改
革を行った後、経済状況
を見た上で三年後に消費
税の引き上げをお断りし
たい」と明言した。

米円の「生活支援定額給
付金(仮称)」を今年度中
に現金クーポンで給付
する方針で四人家族で六
万円程度となる見通し。
今年末に期限切れを迎
える住宅ローン減税は延
長し、税額控除可能額を
過去最高水準まで引き上
げる。最大税額控除額は
六百万円とする方向だ。



建設中の原田精機工業の新工場
新工場を建設
米国に事務所

新工場を建設
米国に事務所
建設中の原田精機工業の新工場

事業規模(兆円)	2.8	3
定額給付金の実施		
料を0.4%以内の幅で引き下げ検討		
フリーターの雇用拡大へ企業に奨励金支給		
第二子からの年間3.6万円の子育て支援手当の支給や妊婦検診の無料化		

経済の安定強化	0.6	21.9
(企業支援策)		
・中小企業向けの緊急保証枠と政府系金融機関の貸付枠を21兆円追加し、合計30兆円に		
・新工企、省エネ投資の即時全額償却などで投資促進		

市場安定化策	1.6	2
(市場安定化策)		
・金融機関への国の資本注入枠を現行の2兆円から拡大		
・証券優遇税制の3年間延長		
・銀行保有株の買い取り再開を検討		
・空売り規制強化		

地方の底力の発揮	1.6	2
(住民の負担軽減策)		
・住宅ローン減税の控除可能額を過去最大に		
・ETCの利用者対象に休日の高速道路料金を原則1000円に		

米引
枠拡大などを命、
約五兆円で、
税制抜

米、マ

実質GDP
7-9月年率

【ワシントン＝大隅隆】もマイナス成長に
米商務省が三十日発表し、景気後退(リセッション)が確定した。連日、9面)成長率の低下幅は一
算で前期比〇・三%減つた。四半期のマイナス成長は二〇〇七年十二
月(マイナス〇・二%)以来。金融危機の影響が本格化する十二
月(マイナス〇・二%)より小さかった。世界では日本とドイツが四一六

RBは企業からコミッションだ。マイルバー(CP)のた米経済に直接買入れを始めるな対策に加え、資金供給のアクセス投資が不可欠。オを踏んでいる。FRBのク会議を算局長が過去最高。九月中旬の米字は七千五百億以上

RBは企業からコミッションだ。マイルバー(CP)のた米経済に直接買入れを始めるな対策に加え、資金供給のアクセス投資が不可欠。オを踏んでいる。FRBのク会議を算局長が過去最高。九月中旬の米字は七千五百億以上

日銀、利下げ判
銀は三十一日に金融
定案を開き、日
五%への引き下
する利下げを
二〇〇九年三月
年七月分よりと
世界的な市場
日本にも波及
二十四日、約十
九〇〇円
終値817円

世界景気 底割れ防げるか

世界経済が底割れ回避
の瀬戸際に立たされてい
る。震源地、米国では財
政、金融政策を総動員し
つつある。欧州や新興国
も相次いで景気対策に動
く。日本も追加経済対
策を発表した。クリー
ンエネルギー連邦準備理
事会(FRB)議長は「一
百年に一度の津波」
世界規模の対策が待った
なしとなっている。

米は量的緩和も
かつてデフレの日銀
がとった「量的緩和」が
FRBの選択策として浮
上している。現状でもF
ぬバーナンキFRB議長

RBは企業からコミッションだ。マイルバー(CP)のた米経済に直接買入れを始めるな対策に加え、資金供給のアクセス投資が不可欠。オを踏んでいる。FRBのク会議を算局長が過去最高。九月中旬の米字は七千五百億以上

需要喚起策、各国一斉に
金融危機が实体经济に
り、新興国や中小国は下

需要喚起策、各国一斉に

日本も足元
日本は外貨準備
後押しする仕組み
縮。米国などの投資家
運用資金の引き揚げに走
回避へ急ぐ必要
金融危機の被